

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の推進

戸建住宅ZEH化等支援事業

ZEH【環境省】

ZEH+【環境省】^{プラス}

ZEHに定額55万円補助

さらに省エネ性の高いZEH+に定額100万円補助

概要

年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロ以下となるZEHについて、戸建住宅の新築に対して補助金が交付されます。また、蓄電池や低炭素化に資する素材、先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に、別途、補助があります。

概要

ZEH以上の省エネ、設備の効率的な運用などにより再エネの自家消費率拡大を目指した戸建住宅(ZEH+)について補助金が交付されます。また、蓄電池や低炭素化に資する素材、先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に、別途、補助があります。

これだけお得です

新築:定額**55万円**/戸

低炭素化に資する素材の一定以上使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に別途補助(蓄電システム2万円/kWh等)

これだけお得です

定額**100万円**/戸

断熱等性能等級6以上の外皮強化に追加補助(25万円/戸等)、低炭素化に資する素材の一定以上使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に別途補助(蓄電システム2万円/kWh等)

このような住宅が利用できます

- ▶ 外皮性能の強化
- ▶ 再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から20%以上の一次エネルギー消費量を削減。(再生可能エネルギーを含める場合は100%以上削減)

寒冷、低日射、多雪地域においては
Nearly ZEH(基準一次エネルギー消費量から再生可能エネルギーを含めて▲75%以上)での申請も可能

都市部狭小地の2階建て以上、多雪地域においては
ZEH Oriented(太陽光発電や蓄電池は無いが、断熱性・省エネ性はZEH基準以上)での申請も可能

このような住宅が利用できます

- ▶ 外皮性能の強化
- ▶ 再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から25%以上の一次エネルギー消費量を削減。(再生可能エネルギーを含める場合は100%以上削減)
- ▶ 次の3要素のうち2要素以上を採用
 - ・ 外皮性能の更なる強化(下表参照)
 - ・ 高度エネルギーマネジメント(HEMS)
 - ・ 電気自動車への充電

寒冷、低日射、多雪地域においては
Nearly ZEH+(基準一次エネルギー消費量から再生可能エネルギーを含めて▲75%以上)での申請も可能

●外皮平均熱貫流率(U_A値:W/m²K)

地域	1	2	3	4	5	6	7
省エネ基準	0.46		0.56	0.75		0.87	
ZEH	0.4以下		0.5以下			0.6以下	
ZEH+*	0.3以下		0.4以下			0.5以下	

*ZEH+の選択要件で「外皮性能の更なる強化」を採用した場合

2024年2月末時点の情報で、内容が変更になる場合があります。

次世代ZEH+ (注文) 実証事業 【経済産業省】

注文住宅ZEH+に定額100万円

概要

ZEHより省エネをさらに深掘りするとともに、設備のより効果的な運用等で太陽光発電等の自家消費量拡大を目指したZEH+からさらに再生可能エネルギーの自家消費の拡大を目指した次世代ZEH+となる新築注文住宅の建築に補助金が交付されます。

これだけお得です

定額100万円/戸

蓄電システム、V2H充電設備(充放電設備)、燃料電池、太陽熱利用温水システムを活用する場合には別途補助

次世代ZEH+ (建売) 実証事業 【経済産業省】

建売住宅ZEH+に定額100万円

概要

ZEHより省エネをさらに深掘りするとともに、設備のより効果的な運用等で太陽光発電等の自家消費量拡大を目指したZEH+からさらに再生可能エネルギーの自家消費の拡大を目指した次世代ZEH+となる新築建売戸建住宅の購入に補助金が交付されます。

これだけお得です

定額100万円/戸

蓄電システム、V2H充電設備(充放電設備)、燃料電池、太陽熱利用温水システムを活用する場合には別途補助

次世代ZEH+ (TPO) 実証事業 【経済産業省】

TPO活用ZEH+に定額100万円

概要

ZEHより省エネをさらに深掘りするとともに、設備のより効果的な運用等で太陽光発電等の自家消費量拡大を目指したZEH+からさらに再生可能エネルギーの自家消費の拡大を目指した次世代ZEH+で、TPO第三者保有モデルを活用した住宅の建築に補助金が交付されます。

これだけお得です

定額100万円/戸

蓄電システム、V2H充電設備(充放電設備)、燃料電池、太陽熱利用温水システムを活用する場合には別途補助

このような住宅が利用できます

注文、建売、TPO共通

- ▶申請者が常時居住する住宅であること
- ▶次世代ZEH+の交付要件を満たす住宅であること
- ▶専用住宅であること
- ▶賃貸住宅・集合住宅でないこと
- ▶住宅の敷地が「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく「土砂災害特別警戒区域」に掛かっていないこと

建売住宅

- ▶建売を前提に建築され、一度も登記されたことがなく、交付決定日前に支払いや引渡しを終えていないこと

TPO

- ▶TPOモデルを活用して太陽光発電システムを導入する住宅であること

